



平成 17 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 ピクセラ
コード番号 6731

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pixela.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤岡 浩
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 御前 仁志 TEL (06) 6633 - 3500
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日
 中間配当支払開始日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月中間期の業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	3,655	(11.1)	△108	(-)	△125	(-)
16年3月中間期	3,280	(83.7)	470	(57.9)	452	(993.7)
16年9月期	7,506		869		837	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	△148	(-)	△13	51	△13	38
16年3月中間期	258	(-)	25	87	25	42
16年9月期	478		68	65	67	76

(注)①期中平均株式数 17年3月中間期 11,014,743株 16年3月中間期 9,218,269株 16年9月期 9,903,938株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00	0	00
16年3月中間期	0	00	0	00
16年9月期	0	00	17	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月中間期	8,541	6,094	71.4	553 26
16年3月中間期	6,535	4,362	66.8	436 83
16年9月期	5,541	4,203	75.9	420 91

(注)①期末発行済株式数 17年3月中間期 11,015,500株 16年3月中間期 9,987,500株 16年3月期 9,987,500株
 ②期末自己株式数 17年3月中間期 -株 16年3月中間期 -株 16年9月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	-	-	-	-
16年3月中間期	385	△726	△85	2,610
16年9月期	△29	275	2,719	3,040

2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	8,234	100	59	12 00	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円43銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,610,520		3,043,551		3,771,618	
2 受取手形	—		20,626		23,625	
3 売掛金	2,571,815		3,192,734		3,022,261	
4 たな卸資産	179,486		432,926		248,568	
5 繰延税金資産	73,328		80,066		97,428	
6 その他	17,027		64,466		37,656	
貸倒引当金	△2,531		△3,179		△3,019	
流動資産合計	5,449,647	83.4	6,831,193	80.0	7,198,140	83.4
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	28,919		47,103		27,001	
(2) 車両運搬具	6,534		4,482		5,332	
(3) 工具器具及び備品	51,517		116,828		83,395	
有形固定資産合計	86,972	1.3	168,414	2.0	115,729	1.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	20,046		43,000		47,009	
(2) 電話加入権	817		817		817	
無形固定資産合計	20,864	0.3	43,817	0.5	47,826	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	10,000		85,500		60,000	
(2) 関係会社社債	—		630,000		500,000	
(3) 関係会社出資金	—		26,612		—	
(4) 投資有価証券	5,725		14,287		13,599	
(5) 関係会社長期貸付金	700,000		450,000		300,000	
(6) 保険積立金	19,637		28,423		25,941	
(7) 繰延税金資産	61,986		69,014		71,820	
(8) その他	180,256		194,185		298,800	
投資その他の資産合計	977,606	15.0	1,498,022	17.5	1,270,162	14.7
固定資産合計	1,085,443	16.6	1,710,254	20.0	1,433,718	16.6
資産合計	6,535,090	100.0	8,541,447	100.0	8,631,859	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	1,620,624		2,075,293		1,495,901	
2 未払金	63,996		86,408		143,942	
3 未払法人税等	204,576		2,905		262,669	
4 賞与引当金	43,659		56,963		54,100	
5 その他 ※2	76,776		56,587		71,054	
流動負債合計	2,009,634	30.7	2,278,157	26.6	2,027,667	23.5
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金	162,538		168,878		175,100	
固定負債合計	162,538	2.5	168,878	2.0	175,100	2.0
負債合計	2,172,173	33.2	2,447,035	28.6	2,202,768	25.5
(資本の部)						
I 資本金	1,632,700	25.0	2,555,768	29.9	2,555,483	29.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金	2,287,940		3,211,048		3,210,763	
資本剰余金合計	2,287,940	35.0	3,211,048	37.6	3,210,763	37.2
III 利益剰余金						
1 任意積立金	21,271		14,467		21,271	
2 中間(当期)未処分利益	420,655		312,325		641,179	
利益剰余金合計	441,927	6.8	326,793	3.9	662,450	7.7
IV その他有価証券評価差額金	349	0.0	802	0.0	393	0.0
資本合計	4,362,917	66.8	6,094,411	71.4	6,429,090	74.5
負債・資本合計	6,535,090	100.0	8,541,447	100.0	8,631,859	100.0

②中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		当中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	3,280,044	100.0	3,655,769	100.0	7,506,905	100.0
II 売上原価	2,205,192	67.2	2,871,523	78.5	5,244,564	69.9
売上総利益	1,074,851	32.8	784,246	21.5	2,262,341	30.1
III 販売費及び一般管理費	604,833	18.5	892,480	24.4	1,392,735	18.5
営業利益又は営業損失(△)	470,018	14.3	△108,234	△2.9	869,606	11.6
IV 営業外収益 ※1	1,942	0.1	9,783	0.3	22,551	0.3
V 営業外費用 ※2	19,418	0.6	27,514	0.8	55,135	0.7
経常利益又は経常損失(△)	452,542	13.8	△125,964	△3.4	837,021	11.2
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失 ※3	1,109	0.0	—	—	1,109	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	451,432	13.8	△125,964	△3.4	835,912	11.2
法人税、住民税及び事業税	205,757	6.3	2,905	0.1	403,677	5.4
法人税等調整額	△12,788	△0.4	19,888	0.6	△46,752	△0.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	258,464	7.9	△148,758	△4.1	478,987	6.4
前期繰越利益	162,191		461,083		162,191	
中間(当期)未処分利益	420,655		312,325		641,179	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		451,432	835,912
減価償却費		14,593	51,474
貸倒引当金の増加額		773	1,261
役員退職慰労引当金の増加額		11,519	24,082
賞与引当金の増加額		10,796	21,236
受取利息及び受取配当金		△1,610	△9,920
固定資産売却損		—	1,042
固定資産除却損		—	66
為替差損益		5,050	△5,618
売上債権の増加額		△648,275	△1,117,771
たな卸資産の増加額		△26,822	△95,904
仕入債務の増加額		925,936	800,987
未払消費税等の減少額		△28,860	△22,387
前受金の増加額		4,335	—
その他		△29,264	△26,877
小 計		689,606	457,585
利息及び配当金の受取額		38	3,611
法人税等の支払額		△304,173	△443,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		385,471	17,222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		899	899
関係会社株式の取得による支出		△10,000	△60,000
関係会社社債の取得による支出			△500,000
投資有価証券の取得による支出			△7,800
有形固定資産の取得による支出		△33,874	△79,340
有形固定資産の売却による収入		3,238	3,238
ソフトウェアの取得による支出		△13,106	△29,642
敷金・保証金の解約による収入		36,689	36,689
敷金・保証金の増加による支出		△1,311	△63,039
長期前払費用の増加による支出		—	△34,125
貸付による支出		△2,000	△3,000

科 目	期 別	前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
		金 額	金 額
	貸付金の回収による収入	403	1,682
	関係会社貸付金の増加による支出	△700,000	△800,000
	関係会社貸付金の回収による収入	—	500,000
	保険積立金の増加による支出	△7,354	△17,460
	保険積立金の解約による収入	—	3,009
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,417	△1,048,889
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	配当金の支払による支出	△85,498	△85,853
	株式の発行による収入	—	1,845,566
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,498	1,759,713
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,091	3,515
V	現金及び現金同等物の増加(減少)額	△429,536	731,561
VI	現金及び現金同等物の期首残高	3,040,057	3,040,057
VII	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	2,610,520	3,771,618

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①関係会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①関係会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
3. 繰延資産の処理 方法	—————	—————	新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。
4. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与 に充てるため、将来の支給 見込額のうち当中間会計 期間負担額を計上してお ります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に充てるため、内規に 基づく中間会計期間末要 支給額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に 充てるため、将来の支給見 込額のうち当期の負担額を 計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給 に充てるため、内規に基づ く期末要支給額を計上して おります。
5. リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。		同 左
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書 (キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。	—————	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に充てるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 中小企業退職金共済制度 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 中小企業退職金共済制度 同 左

注記事項

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額
平成17年3月22日	新株予約権の行使	800株	712円	356円

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 93,590千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 150,699千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 118,732千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,610千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,898千円 雑収入 2,850千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,847千円 受取助成金 6,000千円 為替差益 5,618千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 14,265千円 為替差損 5,050千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 21,008千円 為替差損 6,505千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 32,510千円 市場変更関連費用 14,494千円 新株発行費 7,228千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 12,609千円 無形固定資産 1,439千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 31,967千円 無形固定資産 5,423千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 38,734千円 無形固定資産 4,942千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p>								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,610,520千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,610,520千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,771,618千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,771,618千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円
現金及び預金勘定	2,610,520千円								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円								
現金及び預金勘定	3,771,618千円								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,610,520千円</u></td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	<u>2,610,520千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,771,618千円</u></td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	<u>3,771,618千円</u>				
現金及び現金同等物	<u>2,610,520千円</u>								
現金及び現金同等物	<u>3,771,618千円</u>								

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>6,617</td> <td>40,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	47,195	6,617	40,577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>15,718</td> <td>31,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	47,195	15,718	31,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>11,167</td> <td>36,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	47,195	11,167	36,027
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具及び備品	47,195	6,617	40,577																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具及び備品	47,195	15,718	31,477																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具及び備品	47,195	11,167	36,027																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>41,046千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,695千円	1年超	32,351千円	合計	<u>41,046千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>32,351千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,997千円	1年超	23,353千円	合計	<u>32,351千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>36,735千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,845千円	1年超	27,890千円	合計	<u>36,735千円</u>						
1年内	8,695千円																									
1年超	32,351千円																									
合計	<u>41,046千円</u>																									
1年内	8,997千円																									
1年超	23,353千円																									
合計	<u>32,351千円</u>																									
1年内	8,845千円																									
1年超	27,890千円																									
合計	<u>36,735千円</u>																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>727千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	727千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>580千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	580千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	1,382千円						
支払リース料	4,965千円																									
減価償却費相当額	4,550千円																									
支払利息相当額	727千円																									
支払リース料	4,965千円																									
減価償却費相当額	4,550千円																									
支払利息相当額	580千円																									
支払リース料	9,931千円																									
減価償却費相当額	9,100千円																									
支払利息相当額	1,382千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	5,725	589
合計	5,136	5,725	589

2. 時価評価していない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 子会社株式	10,000

前事業年度末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	5,799	662

2. 時価評価していない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 関連会社株式	60,000
(2) 株式	7,800
(3) 関係会社社債	500,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

関連会社に対する投資の金額	60,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	△21,542千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	82,289千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり純資産額 436円83銭 1株当たり中間純利益 25円87銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25円42銭	1株当たり純資産額 553円26銭 1株当たり中間純損失 △13円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 583円68銭 1株当たり当期純利益 47円76銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 46円77銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

期別 項目	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	258,464	△148,758	478,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	258,464	△148,758	478,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,987	11,014	10,028
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	176	101	213
(うち新株予約権(千株))	(176)	(101)	(213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数179千株)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
平成16年6月16日開催の当社取締役会において、子会社である㈱RfStreamが発行する平成20年満期円貨建て転換社債型新株予約権付社債全額の引受を決議しました。その概要は次のとおりであります。 1. 引受総額 500,000,000円 2. 払込期日 平成16年6月18日 3. 償還期限 平成20年9月30日 4. 利率 長期プライムレート 5. 新株予約権の総数 10個(1個につき1,000株) 6. 新株予約権の行使期間 平成16年8月1日から平成20年9月29日まで	—	—